

# トランプ政権下における米露関係の発展\*

魏百谷

(台湾・国立政治大学ロシア研究所准教授)

## 【要約】

米露関係は世界の安全保障と安定の中核をなしている。両者の関係は重要な国際問題に対する立場が異なることから変化が生じ、困難な段階を経てきた。アメリカとロシアはどちらも大国ドリームを抱いており、これは、両国の対外的な取り組みに深い影響を与えてきた。米露両国はテロ対策や核拡散防止等といったいくつかの世界的な問題に対して協力的な立場を採ってきたが、互いの価値観や利益の相違から、協力における選択肢は限られてきた。2009年から2012年は米露関係における「麗しき時代」と称することができる。しかし、2014年のクリミア占領事件とシリア内戦等、紛争の勃発により、両国の関係は悪化し、互いに制裁を課すこととなった。2019年2月初旬、米露両国は競って「中距離核戦力全廃条約」からの離脱を宣言し、新たな軍拡競争の始まりへの恐れをもたらしている。したがって本稿では、2014年クリミア事件以降のせめぎ合う米露関係について焦点を当てる。

キーワード：米露関係、制裁、トランプ大統領、プーチン大統領

---

\* ここに、2名の匿名審査委員会のご指摘と専門的なアドバイスに心より感謝を申し上げます。本文の文責は筆者に帰するものとする。また本稿の内容の一部は『新世紀智库論壇』第83巻「2018年ヘルシンキ首脳会談からみる米露関係」（「從2018赫爾辛基峰會看美俄」2018年9月30日、頁91～95）にて発表したものである。

## 一 はじめに

米露関係は世界の安全保障と安定の中核をなしている。両者の関係は重要な国際問題に関する立場が異なることから変化が生じ、困難な段階を経てきた。アメリカとロシアは今日、世界の二大核兵器保有国であり、両国の関係は依然として、ハード面における伝統的安全保障問題に集中している。米露両国はテロ対策や核拡散防止等といった世界的ないくつかの問題に協力的な立場を採ってきたが、互いの価値観や利益の相違から、協力における選択肢は限られてきた<sup>1</sup>。

現職にある米露両国の大統領は、それぞれの大国ドリームを抱いている。トランプ (Donald Trump) 大統領のアメリカンドリームは、アメリカの利益を最優先とし、その政権のもと、アメリカが再び偉大な国となることである。ベーリング海峡の対岸にいるロシアのプーチン (Vladimir Putin) 大統領もまた、ロシアが大国の栄光を取り戻し、再び国際舞台に立つことを期待している。米露それぞれの大国ドリームは、対外的な措置によく現れており、両国は大国としての地位と国益を強調するために、地域の紛争や問題に対し、度々意見を真向から対立させてきた。またいくつかの協力分野においても互いへの懸念から、協力が制限されてきた。

アメリカのピューリサーチセンターが実施した世論調査によると、一昨年 (2017年) のアメリカ人のロシアへの印象は「好意的ではない」が 63% という高い割合となった。所属党ごとの分析においては、民主党の回答者は共和党の回答者よりも慎重で、ロシア

---

<sup>1</sup> “Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*, <http://www.mid.ru/ru/rossijsko-amerikanskie-otnosenia>.

が国の安全保障における主要なリスクであるとする民主党所属の回答者は6割にものぼり(61%)、共和党で同様の見解を示した回答者は36%のみであった<sup>2</sup>。全ロシア世論調査センターが実施した米中対立に対する世論調査によると、ロシア人の過半数(53%)が中立の立場を示しており、29%が中国を支持し、アメリカを支持したのはわずか6%であった<sup>3</sup>。前述の2つの世論調査結果から、米露両国は政府関係者がその関係を憂慮しているだけでなく、国民全体においても互いに好感をもっていないことがわかる。

本稿は、2014年のウクライナ・クリミア事件を近年の日露関係における重大かつ主要な出来事として鑑み、同事件以降の米露間における競合関係に重点を置き、両国が互いに重視しているいくつかの問題における対立と協力について論考し、最後に米露関係の今後の展望をもって本稿の結論とする。

## 二 米露関係の歴史的背景と近年の発展

### 1 外交関係の発展

皇帝時代のロシア帝国から数え、今年(2019年)は、アメリカとロシアが外交関係を樹立して210年になる。1803年10月28日、当時のロシア皇帝は独立建国したアメリカを承認し、両国は1809年に正式に外交関係を樹立した。米露外交関係は、1917年の十月革命の勃発により中断している。1917年12月6日、ウィルソン(Woodrow Wilson)米大統領は、駐ロシア外交官らにボルシェ

---

<sup>2</sup> “Publics Worldwide Unfavorable Toward Putin, Russia,” *Pew Research Center*, August 16, 2017, <http://www.pewglobal.org/2017/08/16/publics-worldwide-unfavorable-toward-putin-russia/>.

<sup>3</sup> 「俄教授：中美若開戦 俄羅斯一定要站在美國一方」『俄羅斯中文網』2018年11月12日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201811/161158.html>。

ビキ (Bolshevik) 政府の代表と直接接触しないよう指示した。この期間、米露両国は正式な断交こそはしなかったが、アメリカは1933年まではソビエト連邦政府を承認すること、またはいかなる正式な関係をもつことも拒否した。1933年11月6日、アメリカのルーズベルト (Franklin Roosevelt) 大統領がソビエト社会主義共和国連邦 (the Union of Soviet Socialist Republics) 政府を承認するに至り、ロシアに対し正式な外交関係回復への希望を示した。1991年12月25日、アメリカのブッシュ大統領 (George H. W. Bush [父]) は、ロシア連邦をソビエト連邦を継承する政府として承認することを宣言し、ブッシュ大統領はまた、ソ連時代の駐モスクワアメリカ大使館をそのまま継続すると表明した。アメリカとロシア連邦は、1991年12月31日、外交関係を樹立した<sup>4</sup>。

## 2 近年の二国間関係の発展

長い間、アメリカはロシアと包括的かつ建設的な関係を築くことを目指してきた。1991年にソビエト連邦が崩壊後、ロシアに対するアメリカの戦略は、世界規模の問題における両国の協力を促進し、二国間の投資と貿易を強化することであった。アメリカは、ロシアがヨーロッパとグローバルシステムへ同化することを支持すると共に、二国間の往来における安定性と予測可能性を高めるために、両国が安全保障協力の分野におけるパートナーシップを深めることを望んでいる<sup>5</sup>。

米露関係のやりとりをよく見てみると、防衛的現実主義を非常に

---

<sup>4</sup> “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3183.htm>.

<sup>5</sup> Ibid.

よく説明することができる。防衛的現実主義は、国際社会には協力の可能性があり、国家間の関係は対立と競争だけではないとしている。また、権力の均衡に替わる脅威の均衡、すなわち、国家の安全保障に対する脅威を構成する主な要因は国際社会における権力の分配だけではなく、実際には、脅威の対象、軍事力全体、地理的位置及び攻撃意図など具体的な標的から派生する、と主張している。また、国と国は協力または非脅威的戦略によって、互いの意図・目的を伝えあうことが可能である。つまり、国家間には競争と協力の二元性が存在し、同時に国際社会にも安全保障協力の可能性があることから、国と国は意図・目的を伝えあうことが可能であり、外交政策は、国家間の意図的なコミュニケーションのための媒体となり得るのである。米露関係の発展を検証すると、確かに競争と協力が共存している。得にテロ対策においては、両国は安全保障での協力を願っている。

トランプ大統領が就任した際、前任のバラク・オバマ (Barack H. Obama) 大統領政権の米露関係を引き継いだことから、まず、オバマ大統領在任時の米露関係に遡りたい。2009年1月20日にオバマ大統領が就任宣言をし、3月に当時のヒラリー・クリントン米國務長官とセルゲイ・ラブロフ露外相がジュネーブにて会見した際、米國務長官が露外相への贈り物として、「リセット」と書かれた赤いボタンの装置を贈った。「リセット」ボタンは、米露関係の新たなスタートと、両国の関係改善を象徴するものであった。同7月、オバマ大統領はモスクワを訪問し、当時のメドベージェフ露大統領と「米露二国間大統領委員会」(U. S. -Russia Bilateral Presidential Commission) プラットフォームの設立を宣言し、両国の関係を強化した。2010年4月8日、両首脳は「新戦略兵器削減条約」(New Strategic Arms Reduction Treaty) に署名し、それに続き、2010年

8月、米露両軍はハイジャック対策の合同演習を行った<sup>6</sup>。アメリカの支援のもと、ロシアは2012年8月22日に世界貿易機構（WTO）に正式に加盟した。

全体的には2009年から2012年は米露関係における「麗しき時代」と称することができる。しかし、良好な関係は長くは続かず、2014年のクリミア占領とシリア内戦における紛争が勃発するにつれ、両国の関係は悪化した。2014年3月、ロシア政府はクリミア半島のロシアへの編入要請を受け入れ、正式にロシア領土に組み入れた。アメリカはこれを容認せず、この行為をロシアによるクリミアへの侵略、ウクライナの主権と領土への侵害であるとみなした<sup>7</sup>。しかしロシア側は、目下の地政学的危機の主な原因は、北大西洋条約機構（NATO）の拡大であるとし、それがウクライナに東（ロシア）と西（欧州連合、EU）の選択を余儀なくしていると公言した。2014年にロシアのイニシアチブのもとウクライナの主権と領土が侵害された後、アメリカはロシアとの政治と軍事分野における二国間関係を縮小し、米露二国間大統領委員会を停止した。シリア内戦に関しても、アメリカは、シリアのアサド政権が市民に対し化学兵器を使用したとし、またテロに対する疑念と相まり、アサド政権の交代を主張した。しかし、ロシアの主張はアメリカとは異なり、シリア政府当局と協力してこそ、シリア内戦を解決することができるとし、ロシア政府は、全力でアサド政権を支持した。

2018年7月16日、トランプ大統領とプーチン大統領が、フィン

---

<sup>6</sup> 林煜翔「俄美關係新契機」『台俄經貿』第20期（2016年12月）、頁58～63。

<sup>7</sup> “Remarks by President Obama to the United Nations General Assembly,” *The White House*, September 28, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/28/remarks-president-obama-united-nations-general-assembly>.

ランドの首都、ヘルシンキにて首脳会談を行った。これは、トランプ大統領が 2017年1月20日に就任宣言をしてから、プーチン大統領との初の正式会見であり、世界の注目が集まった。この米露首脳会談は、それぞれの通訳者以外、他の関係者は誰も同席しない形にて行われた。会談後、トランプ大統領とプーチン大統領は一緒に共同記者会見に出席したが、具体的な合意に達しなかったことを表すかのように、共同コミュニケや声明は発表されなかった。それどころか、トランプ大統領は記者会見にて記者の質問への回答にて、ロシアが 2016年のアメリカ大統領選に介入したことを認めず、アメリカの世論を騒然とさせ、「ロシアゲート」(Russia-gate)の影が、首脳会談の栄光を覆うこととなった。

トランプ大統領が選挙に勝利した後、元米国務長官のヘンリー・キッシンジャー氏はトランプ大統領に「ロシアと手を結び中国を封じ込める」という戦略について進言し、ロシアと手を結ぶことで、今後アメリカにとって一番の脅威となる中国の権力の拡大を制するよう提言した。しかし、アメリカ国内のロシアゲートに対する疑惑及びトランプ政権が過度にロシアに近づくことへの官僚エスタブリッシュメント派の懸念から、その提言を実現するには至らなかった。

### 三 米露関係の対立と協力

#### 1 戦略と軍備競争

2017年12月18日、ホワイトハウスは「国家安全保障戦略」報告書を発表した。この報告書は、ロシアを「修正主義勢力」と定義し、ロシアの用いる技術、宣伝、脅迫等の方法は、アメリカの利益と価値観に対立する世界を作り上げようとしていると述べている。

また、戦略報告書にて、何度もロシアについて言及し、その回数は25回にも上っており、ロシアをアメリカの競争相手と見なし、アメリカ政府は、ロシア政府がアメリカの実力、影響力と利益に挑戦を仕掛け、アメリカの安全と繁栄を脅かしていると述べた<sup>8</sup>。

アメリカ議会は、ロシアとの軍事協力の禁止を明記した「2019会計年度国防授權法」を可決した。この法案により、ロシア抑制のための新たな弾道ミサイル弾頭の開発と、ウズベキスタンの防御力強化のための同国への2億5千万ドルの援助という、トランプ政権の提案への資金補助が行われるほか、本法案は、ロシアの侵略的野心を抑止するために、63億米ドルを支出し、駐欧米軍を増強する予定である<sup>9</sup>。この法案が可決されたことは、トランプ大統領とプーチン大統領が両国間の関係を改善しようと首脳会談を開いている時でさえ、アメリカ議会は軍事面にてロシアに警戒心を持ち続けていたことを意味している。

ロシア政府にとって最も重要な戦略的目標は、ロシアが世界に影響力を持つ大国であるということを再び示すことである。ロシアはヨーロッパにて、NATO勢力が旧ソビエト連邦勢力圏、特にウクライナに広がることを防ごうとしている。ウクライナは、ロシア政府がウクライナをロシアとNATOの間の緩衝地帯にしようとしていると認識している。ロシアはまた、ヨーロッパのほか、中東地域を重要な地域目標としている。2015年9月から、ロシアはシリアへの軍事作戦を発動し続け、イスラム過激主義を防ぐことに加え、強

---

<sup>8</sup> 「美國國家安全戰略綱要」『美國在台協會』2017年12月18日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/white-house-fact-sheet-national-security-strategy-zh/>。

<sup>9</sup> 「美國會兩黨達成國防法案嚴防中俄威脅」『美國之音 (VOA)』2018年7月24日、<https://www.voachinese.com/a/news-defense-bill-offers-harsh-words-for-russia-and-china-20180724/4497371.html>。

大な軍事力を持つロシアの地政学的地位を示し、地域及び世界の舞台に戻ってきた。これらの地域での活動にみられるように、ロシアは、冷戦後におけるアメリカの世界的なリーダー的地位を弱めようとしているのである<sup>10</sup>。

軍事配備の面では、アメリカとロシアは、冷戦時の態勢に戻ったように見受けられる。アメリカ海軍は、冷戦期間、北大西洋と地中海にて重要な役割を果たし、後に米露関係の緩和に伴い 2011年に解散された第二艦隊を、2018年8月24日、正式に再配備した。米露関係が再び緊張している今日、アメリカは北大西洋でのロシアの挑戦を受け、第二艦隊を再編成したのである<sup>11</sup>。

アメリカの軍事行動に対応して、ロシアは 2018年9月、即座にシベリアと極東にて「オリエンタル 2018」という大規模な軍事演習を実施した。この軍事演習への、ロシア軍の演習参加者は 30 万人に上り、各種戦闘機は 1,000 機あまり、タンク等各種車両約 3 万 6,000 車、および戦艦約 80 隻と、冷戦終結以来最大規模と言われている。ロシアの「独立新聞」によると、ロシア連邦議会の上議院議員で、上議院「国防安全委員会」の議員でもあるフランツ・クリンツェビッチ (Frants Klintsevich) 氏は、この軍事演習はアメリカへのシグナルであると述べた<sup>12</sup>。すなわち、この軍事演習は、NATO 特にアメリカに対する政治表明であった。プーチン大統領は政権を

---

<sup>10</sup> “U. S. Relations With Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

<sup>11</sup> 「美國恢復第二艦隊應對俄羅斯在北大西洋的挑戰」『英國廣播公司 (BBC) 』2018年8月27日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-45321672>。

<sup>12</sup> 「英倫熱議：俄軍演重現蘇聯規模中國亮相意味深長」『英國廣播公司 (BBC) 』2018年8月23日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-45284915>。

掌握後、国防予算を増やしてロシア軍の現代化を推進してきた。大規模な陸海空軍の連合軍事演習を通じてロシア軍の軍事力を示すことで、アメリカに、ロシア軍は以前の1990年代のエリツィン大統領時代のような弱い赤軍ではなく、ロシアの武装勢力を甘く見ないよう、またロシア軍の決意を過少評価しないようアメリカに宣告したのである。ロシアはNATOのメンバーではないが、ウクライナ事件により、NATOはロシアとコミュニケーションのチャネルだけを残し、他の全ての民間と軍事における協力を中止している<sup>13</sup>。

中距離ミサイル論争においては、去年(2018年)10月、アメリカのトランプ大統領はロシアが中距離核戦力全廃条約へ違反したこと、並びにアジア戦域攻撃力の脅威から、条約から離脱することを表明した。米軍はロシアが開発したSSC-8巡航ミサイルの射程は500キロメートル以上で、「中距離核戦力全廃条約」に違反しているとした。アメリカの非難に対し、ロシア政府はそれを公に否定し、条約に関する米国との二国間協議を推進することを主張した<sup>14</sup>。数回にわたる会談を経て、双方はコンセンサスに達することができず、今年2019年1月16日、アメリカのトンプソン(Andrea Thompson) 国務次官が、アメリカは2月1日から離脱プロセスを開始すると発表した。トンプソン国務長官は同時に、ロシアに6カ月の緩衝時間を与え、その時に至っても状況が是正されないならば、この条約から離脱すると表明した。これに対し、ロシアが反撃

---

<sup>13</sup> 2016年、ロシアは国連人権理事会の理事国改選にて、再選することができなかった。2014年、ロシアが武力行使にてクリミアを併合したことから、ロシアはG8(現在G7)から除外されただけでなく、欧州評議会議員総会(PACE)での投票権も剥奪された。

<sup>14</sup> 「外交部：俄羅斯主張就中導條約進行專業對話」『俄羅斯中文網』2019年1月14日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201901/164169.html>。

し、2月2日、条約の義務の履行を停止することを発表し、ロシア国防省が衛星写真を公表して、アメリカが秘密裏に新型の中段ミサイルを研究開発しており、条約に違反していると非難した<sup>15</sup>。米露両国は、前後して「中距離核戦力全廃条約」の履行停止を宣言しただけでなく、相次いで中距離弾道ミサイルの開発を表明した。また、両国は続けざまに大陸間弾道ミサイルの試験発射を行い、アメリカは2月5日の夜に、ロシアはそれに続いて1時間後に試行発射を行った。米露両国が今後新たな軍拡競争を展開するかどうかは、更なる注目に値する。

## 2 真向から攻め合う制裁

前述したように米露関係はクリミア事件を機に悪化している。2014年7月末、アメリカはロシアの個人、企業、更には多くの経済部門に対し制裁措置を課した。のちに、アメリカはまた大統領選での「ロシアゲート」疑惑、英国でのロシア人元スパイ襲撃事件等により、相次ぎロシアに制裁を課してきた。ロシアはアメリカの一連の制裁措置に対し、同様の手段方法にて、対応した報復行動を行っている。

### (1) アメリカの対ロシア制裁

クリミア事件に対する制裁：ホワイトハウスは、ロシアのクリミアの併合は国際法に違反し、国際秩序を損なう侵略的行為であると考えており、2014年に、経済制裁が開始されてから、制裁の強度は徐々に高まっている。その措置には、プーチン大統領周辺の幹部

---

<sup>15</sup> 「美俄軍事角力全面升級 試射洲際弾道導彈」『俄羅斯中文網』2019年2月8日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201902/165444.html>。

職員および企業に対する資産凍結、ロシアの大手銀行・エネルギー及び防衛企業の米金融市場へのアクセス制限、並びにロシアの防衛及びエネルギー部門に貢献する技術と設備機器の輸出禁止が含まれる。

アメリカ大統領選干渉への制裁：ロシアのアメリカ大統領選挙への関与を受けて、アメリカ財務省は2018年3月、主に19名のロシア市民と5つの団体に対する制裁を発表した。同時に、アメリカは同年3月26日に、60名のロシア外交官を国外追放し、在シアトル・ロシア総領事館を閉鎖した。

イギリスでの猛毒神経剤を使用した元スパイ暗殺未遂への制裁：アメリカはロシアの元スパイとその娘がイギリスにて猛毒神経剤により襲われた事件に対し、ロシアに対し一連の新たな制裁を課すことを表明した。これは、アメリカのロシア政府に対する処罰がより強化されることを意味する。2018年8月22日より、アメリカはロシアに対し、制裁第一弾を実施した。制裁第一弾は主に、電子機器及びデュアルユース製品の対口輸出全面禁止である。アメリカ国務省は、ロシアが化学・生物兵器を今後二度と市民に対して使わないと約束し、また、国連による査察を受け入れなければ、アメリカは90日後に、ロシアに対し第二弾の制裁を発動すると宣告した。第二弾の制裁は、二国間の外交レベルを引き下げ、対口輸出を全面禁止するなどの厳しい措置をとる可能性があるとした<sup>16</sup>。

## (2) ロシアの対応

アメリカがロシアに対し不利な外交措置をとり、またはアメリカがロシアに友好的ではない法案を可決し、制裁措置を課すに至っ

---

<sup>16</sup> 「又來一輪！ 俄羅斯決定就美對俄制裁採取報復措施」『法國廣播公司』2018年8月10日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E6%94%BF%E6%B2%BB/all/#>。

た際、プーチン大統領は、しばしば「目には目を、歯には歯を」により同等の報復を行ってきた。例えば、2012年5月、プーチン大統領が3度目の就任をし、その年の12月14日、オバマ大統領が「マグニツキー法」(Magnitsky Act)に署名した。その2週間後、同月28日にプーチン大統領は「ジーマ・ヤコブレフ法」(Dima Yakovlev Law)に署名して反撃した。ロシアはクリミア事件のために欧米が課した経済制裁に対し、反制裁措置を採択し、2014年8月、主に西洋諸国の農産品と加工食品の輸入を禁止した。そのほか、2018年3月、アメリカが駐米ロシア外交官を国外追放し、駐シアトル・ロシア総領事館を閉鎖したことに対し、ロシア政府は同様の手段にて報復し、同月29日に、同人数である60名の駐ロシアアメリカ外交官の国外追放を命じ、駐サンペテロブルク・アメリカ総領事館を閉鎖して報復措置をとった<sup>17</sup>。

### 3 世界の重要な問題における協力

米露両国は、互いへの制裁に忙しくても、共通の懸念課題について、政治対話を続けてきた。例えば、プーチン大統領とオバマ大統領は2015年9月から11月の間に4度の会談を行い、また2016年1月から7月の間にも6回の電話会談を行った。また、ラブロフ露外相とケリー米國務長官は2015年から2016年までに20回以上の会談と数十回の電話会談を行ってきた。更には、米國務長官が、1年もたたないうちに、三度もモスクワを訪問している<sup>18</sup>。このほ

---

<sup>17</sup> 「特普會熱效應全消美國怒對俄羅斯在英國施毒坐實而再加制裁」『法國廣播公司』2018年8月9日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E7%BE%8E%E6%B4%B2/all/#>。

<sup>18</sup> “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

か、ロシアとアメリカは継続的に中東、アフガン、テロ対策等、困難な世界の地域問題において、広く意見交換を行ってきた。両国はまた、イラン核合意、シリアの援助グループ立ち上げと停戦において、主導的な役割を果たしている<sup>19</sup>。

#### 4 米露の貿易経済における往来

貿易と投資は、米露関係の重要な部分であるが、両国間の経済貿易関係は依然として低いレベルにある。ロシアのクリミア併合により、ウクライナの主権と領土を侵害したことに対する報復として、アメリカは両国の政府間における多くの経済協定を中止した。アメリカとヨーロッパ、G7の同盟国のロシアへの制裁は、すでにロシアの金融、エネルギーと防衛分野における資金調達力を弱め、技術進歩の機会を制限するに至っている。同時に、アメリカは、ロシアがアメリカの投資家を不当に扱っているという訴えを継続して調査し、投資環境を改善し、法的統治と制作の透明性を約束するようロシア政府に求めている。しかし、制裁に反しないということを前提に、アメリカ商務省コマーシャルサービスは、ロシア市場の開発に興味をもつアメリカ企業の支援を続けている。これに対し、ロシアは原油価格の低迷、厳しい経済状況、欧米による経済制裁等の影響を受け、経済は2015年に深刻な不況に陥り、現在も依然として景気は低迷したままとなっている<sup>20</sup>。

米露間の貿易往来は、2017年の二国間貿易総額によると、ロシ

---

<sup>19</sup> “Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*.

<sup>20</sup> “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

アはアメリカの貿易相手国の中で、わずか 30 位にすぎない。両国の年間商品貿易総額 240 億ドルのうち、アメリカからロシアへの輸出は 70 億ドルであり、これは 2008 年の世界金融危機が勃発する前の 2007 年に比べ、3.9% の減少している。アメリカからロシアへの輸出における上位 5 品目は順に、民間航空機、機械、自動車、光学および医療機器、そして電子機器となっている。また、アメリカのロシアからの輸入額は 170 億ドルで、2007 年比で 11.9% 減少している。アメリカのロシアからの輸入における上位の主要 5 品目は、石油および鉱物燃料、鉄鋼、アルミニウム、貴金属及び鉱石、無機化学製品となっている。アメリカの対ロシア輸出入は相対的に低く、貿易は赤字であり、その赤字額は 100 億に達し、2016 年に比べ赤字額は 13 億米ドル拡大し、増加幅は 14.5% に達している。投資面においては、2017 年現在、アメリカの対ロシア投資総額は 139 億米ドルで、2016 年比で 4.4% 減少しており、投資項目は、主に製造業と情報サービス業等に集中している。それに比べ、ロシアのアメリカへの直接投資額は少なく、僅か 45 億米ドルであり、2016 年に比べ 0.7% の減少となった<sup>21</sup>。

#### 四 結論：米露の「選択的パートナーシップ」の確立

現在の米露関係における危機が解決されない原因には、ロシアが 2014 年初旬以来クリミアを占領している状態であることと、ウクライナ東部の分離主義武装勢力への支援において解決の兆しが見えないことがあげられる。状況は当分改善の可能性が見られず、また、米露間の継続的な相互制裁と相まって、米露関係は当面緊張し

---

<sup>21</sup> “Russia,” *The Office of the U.S. Trade Representative (USTR)*, <https://ustr.gov/map/countriesaz/ru>.

た状態に置かれることとなろう<sup>22</sup>。

ヘルシンキ首脳会談後、米露両国の対立的な基本姿勢に未だ変化は見られていない。ロシアにとって、NATOの持続的な接近は、安全保障環境における脅威となっている。また、アメリカ主導による欧米諸国の対露経済制裁は依然として収まっていない。米露関係の変遷を振り返ると、かつての敵でも見方でもなく、また敵でも味方でもある時期を経て、現在は戦略的競争相手となっており、米露関係は次第に遠ざかっているといえる。しかし、ある分野の国際問題においては、ロシアが介入をやめ、もし完全にボイコットするならば、アメリカ一国だけの力では、どうにもならなくなる恐れがある。

そのため、今後の米露関係は「選択的パートナーシップ」(selective partnership)の関係に置かれることとなるであろう<sup>23</sup>。つまり、アメリカとロシアは、特定の分野にて立場が異なり、共通認識を得ることができなくても、他の問題における協力推進の妨げとはならず、共に解決策を模索することとなるであろう。例をあげるならば、テロ対策または核兵器拡散防止等の問題においては、双方の共同利益につながることから、協議が可能な分野であるといえる。

(寄稿：2019年2月27日、採用：2019年4月2日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）

---

<sup>22</sup> “U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*.

<sup>23</sup> Angela Stent, *The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty-first Century* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2014), pp. 263-264.

# 川普政府時期美俄關係的發展

魏百谷

(國立政治大學俄羅斯研究所副教授)

## 【摘要】

美俄關係為全球安全與穩定的核心，雙方關係因對國際重大議題的立場屢有不同，而產生變化，甚至歷經艱困的階段。美國和俄羅斯均懷抱大國夢，此影響兩國的對外舉措。美俄兩國雖在反恐與反核子擴散等全球問題，秉持合作立場，但卻因彼此存有價值差異與利益分歧，而限縮了合作行動方案的選項。2009 至 2012 年可謂美俄關係的「美好年代」。然而隨著 2014 年克里米亞佔領事件及敘利亞內戰等衝突事件的爆發，導致雙方關係惡化，相互祭出制裁。2019 年 2 月初，美俄兩國甚至接連宣布退出「中程導彈條約」，恐掀起新一波的軍備競賽。因此，本文著重於 2014 年烏克蘭克里米亞事件以降的美俄競合關係。

關鍵字：美俄關係、制裁、川普總統、普欽總統

# U.S.-Russia Relations Under the Trump Administration

*Bai-Ku Wei*

Associate Professor, Graduate Institute of Russian Studies,  
National Chengchi University

## 【Abstract】

The U.S. and Russia relations are a key factor of global security and stability. The relations are going through a difficult period because of different approaches to some important international issues. Both the current heads of the United States and Russia are seeking to reassert their “great power”, which is affecting the external policy. They have cooperated on some global issues such as anti-terrorism and anti-nuclear proliferation, but due to their differences in value and interests, they have limited options for cooperative action. From 2009 to 2012, these years could be referred to as the “good times” of US-Russian relations. However, with the outbreak of the Crimean crisis in 2014 and the conflict in the Syrian civil war, the relationship between the U.S. and Russia started to get worse, leading to them both enacting sanctions on each other. In February 2019, both the United States and Russia announced their withdrawal from the “middle missile treaty,” making it possible that an arms race might start. This article focuses on the relationship between the United States and Russia after the Crimean crisis in 2014.

**Keywords:** U.S.-Russia relations, Sanction, President Trump, President Putin

## 〈参考文献〉

- 「又來一輪！俄羅斯決定就美對俄制裁採取報復措施」『法國廣播公司』2018年8月10日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E6%94%BF%E6%B2%BB/all/#>。
- “You lai yilun eluosi jue ding jiu mei duie zhicai caiqu baofu cuoshi” [Another round! Russia decides to take retaliatory measures against U.S. sanctions on Russia], *RFI*, August 10, 2018.
- 「外交部：俄羅斯主張就中導條約進行專業對話」『俄羅斯中文網』2019年1月14日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201901/164169.html>。
- “Waijiao bu: eluosi zhuzhang jiu zhong dao tiaoyue jinxing zhuan ye duihua” [Ministry of Foreign Affairs: Russia advocates there should be a professional dialogue on Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty], *ELUOSI.CN*, January 14, 2019.
- 「美俄軍事角力全面升級 試射洲際彈道導彈」『俄羅斯中文網』2019年2月8日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201902/165444.html>。
- “Mei e junshi jiaoli quanmian shengji shishe zhouji dandao daodan” [U.S.-Russian military struggle risen, intercontinental ballistic missile test-fired], *ELUOSI.CN*, February 8, 2019.
- 「英倫熱議：俄軍演重現蘇聯規模中國亮相意味深長」『英國廣播公司 (BBC)』2018年8月23日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-45284915>。
- “Yinglun reyi: e junyan chongxian sulian guimo zhongguo liangxiang yiwe shen chang” [Hot discussions in Britain: Russian reproduced an USSR scale military exercise, China’s participation means a lot], *BBC*, August 23, 2018.
- 「美國恢復第二艦隊應對俄羅斯在北大西洋的挑戰」『英國廣播公司 (BBC)』2018年8月27日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/world-45321672>。
- “Meiguo huifu dier jiandui yingdui eluosi zai bei daxiyang de tiaozhan” [U.S. restores the second fleet to cope with Russia’s challenge in the North Atlantic], *BBC*, August 27, 2018.
- 「俄教授：中美若開戰 俄羅斯一定要站在美國一方」『俄羅斯中文網』2018年11月12日、<http://xinwen.eluosi.cn/junshi/201811/161158.html>。
- “E jiaoshou: zhong mei rou kaizhan eluosi yiding yao zhanzai meiguo yi fang” [Russian professor: should a China-U.S. war break out, Russia has to stand by the U.S.], *ELUOSI.CN*, November 12, 2018.
- 「美國國家安全戰略綱要」『美國在台協會』2017年12月18日、<https://www.ait.org.tw/zhtw/white-house-fact-sheet-national-security-strategy-zh/>。
- “Meiguo guojia anquan zhanlue gangyao” [National Security Strategy Outline], *American Institute in Taiwan*, December 18, 2017.
- 「美國會兩黨達成國防法案嚴防中俄威脅」『美國之音 (VOA)』2018年7月24日、<https://www.voachinese.com/a/news-defense-bill-offers-harsh-words-for-russia-and-china-20180724/4497371.html>。
- “Mei guohui liangdang dacheng guofang faan yanfang zhong e weixie” [Two parties of U.S. Congress reached the National Defense Authorization Act to prevent threats from China and

Russia], *VOA*, July 24, 2017.

「特普會熱效應全消美國怒對俄羅斯在英國施毒坐實而再加制裁」『法國廣播公司』  
2018 年 8 月 9 日、<http://trad.cn.rfi.fr/%E7%BE%8E%E6%B4%B2/all/#>。

“Tepuhui rexiaoying quan xiao meiguo nu dui eluosi zai yingguo shi du zuoshi er zai jia zhicai” [Thermal effect generated by Trump-Putin summit fades totally, U.S. imposes sanctions on Russia for its poisoning murder in Britain], *RFI*, July 24, 2017.

林煜翔「俄美關係新契機」『台俄經貿』第 20 期（2016 年 12 月）、頁 58~63。

Lin, yu-shiang, “E mei guanxi xin qiji” [New opportunities in Taiwan-Russian relations], *Tai e jingmao: Taiwan-Russian Economy and Trade*, Issue 20 (December 2016), pp. 58-63.

“Publics Worldwide Unfavorable Toward Putin, Russia,” *Pew Research Center*, August 16, 2017, <http://www.pewglobal.org/2017/08/16/publics-worldwide-unfavorable-toward-putin-russia/>.

“Remarks by President Obama to the United Nations General Assembly,” *The White House*, September 28, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/28/remarks-president-obama-united-nations-general-assembly>.

“Russia,” *The Office of the U.S. Trade Representative (USTR)*, <https://ustr.gov/map/countriesaz/ru>.

“U. S. Relations with Russia,” *Bureau of European and Eurasian Affairs of the U.S. Department of State*, <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/3183.htm>.

Stent, Angela, *The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty-first Century*, (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2014).

“Российско-американские отношения,” *Министерство иностранных дел Российской Федерации*, <http://www.mid.ru/ru/rossijsko-amerikanskiye-otnosheniya>.

“Rossiisko-amerikanskiye otnosheniya” [Russia-American Relations], *Ministerstvo inostrannikh del Rossiiskoi Federatsii [Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation]*.